

第4回臨時会

医療費助成制度の改正案を否決

第4回臨時会が、8月9日開かれました。町からは、山田町社会福祉憲章条例等の一部を改正する条例が提案されましたが、起立採決の結果、反対多数で否決されました。

これは、岩手県の医療費助成制度の改正に併せて、当町の「社会福祉憲章条例」や「乳幼児・妊産婦・重度心身障害者医療費給付条例」の見直しを行おうとするもので、受給者に対して一定の自己負担を求める内容です。主な質疑と討論は次のとおり。

■ 主な質疑

問 福祉施策だけが削られる不安がある。子育て支援など新しい施策を検討すべきだ。

答 保育園などの運営組織の見直しについて新しい組織を立ち上げ議論することになっている。また、第3子以降の保育料免除については、考えていく。

問 福祉関係の事業費を減らすのであれば、職員の人件費についても手をつける必要がある。

答 職員の人件費といえども聖域ではない。状況により選択肢の中にはある。

問 憲章条例は全国的にも注目された福祉の施策である。金のかかる福祉部分のカットは、山田の良さを捨てることにならないか。

答 制度を次世代に引き継ぐには、財政の負担を軽くせざるを得ない。福祉をあまねく公平に実施したいが、今の時代の流れでこれでいいのかとの疑問もある。本当に福祉の手伝いが必要な低所得者層については、見直しによっても制度として残っている。

■ 反対討論

佐藤 照彦 議員

改正による削減額に財政が耐えられない状況にあるとは認識していない。多少の金がかかっても、子育て支援など元気のある町づくりを進め、活気のある山田にしなければならない。改正により、町の活力が無くなってしまう。この改正案には反対する。

佐々木良一郎 議員

今回の改正は、当町が向かっている少子高齢化の時代に反しているのではないかと。町長は2期目となり、新しい施策を考えるべきであり、手を付けやすいところから切り捨てる考えには反対である。

第5回臨時会

松尾光信教育長の再任に同意

第5回臨時会が、10月25日開かれました。町からは、10月29日で任期満了となる教育委員の松尾光信さん（66）の再任が提案され賛成多数で同意されました。



松尾光信教育長

下水道普及率の向上を

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長）の調査は、七月二十六日、地域整備課、産業振興課、水道事業所を対象に行われました。

「健康のための体づくりに町民全体が取り組むようにしては」などの意見が交わされました。

本年度の調査テーマは▽柳沢北浜地区土地区画整理事業の進捗状況▽下水道、集落排水処理施設の整備状況▽町道及び排水施設の現状と課題▽観光振興の施策の取り組み▽船越家族旅行村の現状と課題▽家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）の取り組み▽水道事業の改良整備についての六項目。

質疑では「下水道の整備済み地区の普及率を上げるための努力を」「町道・排水設備などの維持補修予算を増額し、住民生活の向上に努めてほしい」「船越家族旅行村にスポーツ設備（マレットゴルフなど）を整備し施設に相乗効果を持たせる検討を」「山田の特産品をPRするための看板を設置し、山田を売り込む努力を」「漏水の早期発見と早急な対応」「水道の未給水地区の解消を」など活発に意見が交わされました。



家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）の建設現場（豊間根繫地区）を訪れ施設の説明を受ける産業建設常任委員会



自主防災体制の確立について調査を行う総務常任委員会（船越防災センター）

3常任委で所管事務調査を実施

担当部署から現状など聴き取り

自主防災組織の確立を

総務常任委員会

総務常任委員会（川村敬一委員長）の調査は、七月二十七日、総務、企画財政、税務会計、消防防災の四課

議会には、総務、教育民生、産業建設の三つの常任委員会があり、毎年、町の事務・事業の調査や提言活動を行っています。本年度も七月から所管事務調査が始まりました。調査は委員会が担当する役場の部署を対象に行うもので、調査テーマに沿った職員への聞き取りや現地視察が行われています。

に対し行われました。本年度の調査テーマは▽行政改革の現状と取り組み▽機構改革の成果と課題▽町財政の現状と課題▽第八次総合発展計画の進め方▽税の確保対策▽自主防災体制の確立についての六項目。出席した担当職員から事務事業の現状などが話されました。その結果、「保育園などの民営化については、方針の早期説明と地域性の考慮」「第八次発展計画の策定は、町民に理解が得られるよう長期的な展望と多面的な計画を進めてもらいたい」「税確保のため、関係課との連携をより強めること」「高齢化社会に対応する自主防災組織確立のため、地域防災計画の早期見直し」など、活発な意見交換がなされました。

学校トイレの臭気対策を

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会（吉川淑子委員長）では、七月から八月にかけて町内調査を行いました。テーマは▽国民健康保険事業の運営▽環境、廃棄物処理、リサイクル▽介護保険の現状と課題▽社会福祉施設の管理運営▽町民の医療と健康▽学校教育施設の管理運営▽学

校給食についての七項目。住民生活課や保健福祉課、教育委員会を対象に二日間に行われた聞き取りや現地調査が行われました。町からは、それぞれのテーマに沿って、事務事業の現状や課題が報告された後、「保育園や幼稚園の公設民営化は十分な経営面だけでなく、子育て支援策の確立を議論して実施してほしい」「小学校トイレの臭気対策について早急に対



学校施設の管理運営について調査をする教育民生常任委員会（荒川小学校）